



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 東 剛史 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,204	10.3	△134	—	△141	—	△126	—
29年12月期第2四半期	4,716	2.0	△69	—	△88	—	△113	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △112百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△30.77	—
29年12月期第2四半期	△27.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	6,199	1,263	19.0	285.77
29年12月期	5,658	1,381	22.9	314.81

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,175百万円 29年12月期 1,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成30年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,327	6.9	194	19.8	176	37.9	56	129.9	13.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】P. 9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	4,114,200株	29年12月期	4,114,200株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	ー株	29年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	4,114,200株	29年12月期2Q	4,114,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかに回復しました。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、米国・中国の経済政策及び通商問題の動向や、アジア新興国の政策に関する不確実性など、先行きの不透明な状況が続いています。また設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、緩やかに増加しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、日銀の低金利政策により住宅着工戸数は平成27年度以来増加傾向にありましたが、平成29年度の新築住宅着工数は3年振りに減少しました。当第2四半期連結累計期間の住宅着工戸数におきましては、4月、5月は前年同期比で増加しましたが、6月のマンションの大幅な減少の影響より前年同期比1.9%の減少となりました。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における独自の最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、主には非戸建住宅への営業に注力し、売上高5,204,444千円（前年同期比10.3%増）となり、売上総利益は1,173,228千円（前年同期比2.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費及び支払手数料等の増加により、1,307,462千円（前年同期比7.2%増）と増加しました。その結果、営業損失は134,234千円（前年同四半期は営業損失69,765千円）、経常損失につきましては141,840千円（前年同四半期は経常損失88,691千円）となりました。

結果として、親会社株主に帰属する四半期純損失は126,594千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失113,091千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

① 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった、柱状改良工法や鋼管杭工法の売上比率は下がったものの、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力しコラムZ工法の販売促進、また今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけておりますエコジオ工法、TGパイル工法の販売を促進しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は4,871,866千円（前年同期比8.7%増）となりました。

② 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の売上獲得の他、住宅検査部門における瑕疵検査保証売上や建物検査売上が増加しました。

この結果、保証検査事業の売上高は140,514千円（前年同期比5.2%増）となりました。

③ ICT事業

平成27年に発生したマンションにおける杭データ改ざん問題以来、地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、地盤改良工事に対するシステム売上高が増加しました。

この結果、ICT事業の売上高は134,170千円（前年同期比36.3%増）となりました。

④ 海外事業

営業努力が奏功し、ベトナムブンタウ省の地盤改良工事案件の受注等により、売上高は57,893千円（前年同期比3,006.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、541,337千円増加し、6,199,866千円となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、659,054千円増加し、4,936,527千円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、117,716千円減少し、1,263,339千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失126,594千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,612,975千円となり、前連結会計年度末に比べ314,360千円増加(前年同期は288,781千円の減少)いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は149,244千円(前年同期は7,323千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は171,634千円(前年同期は129,950千円の使用)となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産の取得による支出131,466千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、調達した資金は642,461千円(前年同期は159,384千円の返済)となりました。これは主に、金融機関からの借入による収入等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成30年2月14日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,945	1,856,345
受取手形及び売掛金	2,562,232	2,664,970
商品及び製品	28,939	65,141
未成工事支出金	20,245	49,449
原材料及び貯蔵品	17,853	14,947
繰延税金資産	67,133	107,490
その他	410,601	412,176
貸倒引当金	△170,876	△179,955
流動資産合計	4,475,074	4,990,564
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	338,419	290,566
その他	467,194	527,885
有形固定資産合計	805,613	818,452
無形固定資産		
投資その他の資産	103,272	108,846
投資有価証券	19,762	19,164
繰延税金資産	25	86
その他	263,620	275,810
貸倒引当金	△11,677	△15,043
投資その他の資産合計	271,731	280,018
固定資産合計	1,180,617	1,207,316
繰延資産	2,836	1,985
資産合計	5,658,529	6,199,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,308	1,272,509
短期借入金	948,990	1,463,408
1年内返済予定の長期借入金	447,964	451,248
未払法人税等	43,658	23,349
未払金	263,342	242,157
リース債務	180,690	150,244
賞与引当金	14,162	123,186
その他	273,925	283,752
流動負債合計	3,552,042	4,009,856
固定負債		
長期借入金	461,021	689,668
リース債務	207,996	183,282
繰延税金負債	3,782	3,460
その他	52,631	50,260
固定負債合計	725,431	926,670
負債合計	4,277,473	4,936,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	341,907	215,313
株主資本合計	1,286,305	1,159,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	852
為替換算調整勘定	7,444	15,161
その他の包括利益累計額合計	8,905	16,013
新株予約権	2,578	—
非支配株主持分	83,265	87,614
純資産合計	1,381,055	1,263,339
負債純資産合計	5,658,529	6,199,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,716,846	5,204,444
売上原価	3,567,501	4,031,216
売上総利益	1,149,345	1,173,228
販売費及び一般管理費	1,219,111	1,307,462
営業損失(△)	△69,765	△134,234
営業外収益		
受取利息	1,975	310
受取配当金	48	108
持分法による投資利益	1,071	332
受取補償金	—	3,736
受取保険金	—	2,945
その他	7,588	6,297
営業外収益合計	10,682	13,731
営業外費用		
支払利息	12,449	11,273
為替差損	12,661	8,766
その他	4,497	1,297
営業外費用合計	29,608	21,337
経常損失(△)	△88,691	△141,840
特別利益		
固定資産売却益	3,366	836
新株予約権戻入益	—	2,578
特別利益合計	3,366	3,415
特別損失		
投資有価証券評価損	35,644	—
固定資産除却損	2,242	817
その他	9,450	164
特別損失合計	47,338	982
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,663	△139,407
法人税、住民税及び事業税	17,641	20,188
法人税等調整額	△38,942	△40,419
法人税等合計	△21,300	△20,230
四半期純損失(△)	△111,363	△119,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,727	7,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,091	△126,594

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△111,363	△119,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△608
為替換算調整勘定	5,217	7,572
その他の包括利益合計	5,597	6,963
四半期包括利益	△105,766	△112,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,721	△119,486
非支配株主に係る四半期包括利益	955	7,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,663	△139,407
減価償却費	178,488	181,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,136	12,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	109,218	109,024
受取利息及び受取配当金	△2,023	△418
支払利息	12,449	11,273
持分法による投資損益(△は益)	△1,071	△332
投資有価証券評価損益(△は益)	35,062	—
その他の特別損益(△は益)	9,447	—
売上債権の増減額(△は増加)	175,639	△140,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,027	△62,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,498	△109,473
未払金の増減額(△は減少)	48,971	△34,154
その他	△248,147	70,224
小計	2,982	△102,634
利息及び配当金の受取額	2,029	379
利息の支払額	△13,202	△11,043
和解金の支払額	△9,447	—
法人税等の還付額	39,442	7,802
法人税等の支払額	△14,481	△43,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,323	△149,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,868	△3,000
定期預金の払戻による収入	45,437	—
有形固定資産の取得による支出	△117,801	△131,466
無形固定資産の取得による支出	△16,281	△23,412
敷金の差入による支出	△477	△1,024
敷金の回収による収入	849	926
貸付けによる支出	△300	△4,950
貸付金の回収による収入	2,913	6,072
保険積立金の積立による支出	—	△12,117
その他	△24,422	△2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,950	△171,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135,286	518,477
長期借入れによる収入	184,799	500,000
長期借入金の返済による支出	△427,789	△268,069
配当金の支払額	△63	△12
非支配株主への配当金の支払額	△2,100	△2,925
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,739	△101,401
その他	△778	△3,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,384	642,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,769	△7,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,781	314,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,518	1,298,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057,736	1,612,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,482,929	133,629	98,424	1,863	4,716,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	73,626	25,011	3,537	102,325
計	4,483,079	207,255	123,436	5,401	4,819,172
セグメント利益	△102,566	41,667	14,170	△26,155	△72,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△72,883
セグメント間取引消去	249,941
全社費用(注)	△246,823
四半期連結損益計算書の営業損失	△69,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,871,866	140,514	134,170	57,893	5,204,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	61,521	33,085	11,517	106,414
計	4,872,157	202,035	167,255	69,410	5,310,858
セグメント利益	△143,265	50,859	25,941	△18,319	△84,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△84,784
セグメント間取引消去	241,277
全社費用（注）	△290,727
四半期連結損益計算書の営業損失	△134,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。